

県民室受付案内業務等委託業務公募型プロポーザル募集要領

1 事業の概要

(1) 事業名

県民室受付案内業務等委託業務

(2) 事業の目的

高知県では、県民室・本庁舎玄関での受付案内、代表電話の交換及び公文書の保存管理業務について、民間の発想やノウハウを生かして効率的な運営を行うとともに、よりよい県民サービスの向上を目指し、この業務についての企画提案を公募し、最も優れた提案を行った事業者を委託先の候補者として選定することとしています。

この要領は、県民室・本庁舎玄関での受付案内、代表電話の交換及び公文書の保存管理業務(以下「県民室受付案内業務等」という。)の委託業者を、適正かつ公正に選定するために実施するプロポーザルに関して、必要な事項を定めることを目的とします。

(3) 事業内容

県民室・本庁舎玄関での受付案内業務、代表電話の交換業務、公文書の保存管理業務

(4) 委託期間

令和7年2月1日から令和10年3月31日まで。

業務引継ぎに伴う研修期間(以下「研修期間」という。)

令和7年2月1日から令和7年3月31日まで。

委託期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで。

ただし、研修期間が不要と認められる場合は、委託期間のみ。

2 見積限度額

(1) 研修期間にかかる部分

2,021千円(消費税額及び地方消費税額を含む。)

※この部分は、プロポーザルで提案を受けますが、審査の要素からは除外します。

(2) 委託期間にかかる部分

112,245千円(消費税額及び地方消費税額を含む。)

内訳	令和7年4月1日～令和8年3月31日の経費	37,415千円
	令和8年4月1日～令和9年3月31日の経費	37,415千円
	令和9年4月1日～令和10年3月31日の経費	37,415千円

3 審査委員会の設置

プロポーザルの審査を公正に行い、契約の相手先となる候補者及び次点者を選考するために「県民室受付案内業務等委託業務プロポーザル審査委員会」(以下「審査委員会」という。)を設置します。

4 契約の相手方の決定方法

提出された企画提案書と企画提案者(以下「参加者」という。)のプレゼンテーションの内容を審査する審査委員会を開催します。審査委員会では、あらかじめ定められた審査基準に基づき、公正な審査を行い、随意契約の相手方となる候補者(以下「候補者」という。)と次点者を選定します。

委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することをお約束するものではありません。選定後には、候補者と県は、企画提案の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体の履行条件などの協議と調整(以下「交渉」という。)を行います。この交渉が整ったときには、随意契約の手に進みます。20日以内(予定)に交渉が整わない場合は、次点者に選定された者が、改めて県と交渉を行うこととなります。

5 資格要件

参加者の資格要件は、次のとおりです。

- (1) 高知県における「令和6～8年度競争入札参加資格者登録名簿(物品購入等関係)」、「令和6～8年度指名競争入札参加資格者登録名簿(清掃業務、警備業務、設備保守管理業務)」のいずれかに登録されている(又は契約締結時まで登録が予定されている)者であること。
- (2) 高知県内に主たる事業所(本社又は本店等)を置く者であること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) このプロポーザル公示の日から企画提案書提出期限までの間に「高知県物品購入等関係指名停止要領」に基づき指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (5) このプロポーザル公示の日から企画提案書提出期限までの間に清掃業務、警備業務、設備保守管理業務において、高知県の指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (6) 高知県から「高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程」に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと又は同令第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当しない者であること。
- (7) 本店及び県内に所在する営業所等が都道府県税を滞納していないこと。
- (8) 本店及び県内に所在する営業所等が消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

6 説明会・現地見学会(県民室・公文書館等)

日時: 令和6年9月13日(金)、19日(木) 13:30～16:30

会場: 13日…高知県庁厚生棟2階東会議室 / 19日…高知県庁本庁地下第5会議室

参加希望者は、様式1「説明会・現地見学会 参加申込書」により、令和6年9月10日(火)17時15分までにFAX又は電子メールで申し込み、電話にて着信確認をしてください。

※会場の都合により1参加者当たり2名までの参加とします。

7 質疑と回答

質疑は、令和6年10月15日(火)17時15分までに別紙様式2「質疑書」により持参、郵送(書留郵便又は配達証明に限る。)、FAX又は電子メールで受け付けます。FAXと電子メールによる場合は、電話にて着信確認をしてください。質疑と回答の内容はホームページに掲載します。

8 参加申込及び資格要件の確認

プロポーザルに参加したい事業者は、様式3「企画提案参加申込書」に資格要件の確認書類を添えて申込みをしてください。申込みに当たって提出する書類を次の表に示します。

[提出書類の様式、提出部数等]

様式番号	提出書類の名称	規格	提出部数
様式3	企画提案参加申込書(添付書類含む)	A4縦	1部
様式4	法人概要書	A4縦	1部

※「令和6～8年度競争入札参加資格者登録名簿(物品購入等関係)」、「令和6～8年度指名競争入札参加資格者登録名簿(清掃業務、警備業務、設備保守管理業務)」のいずれかに登録されている業者については、「企画提案参加申込書」の添付書類2から4までについては提出不要とする。

(1) 企画提案参加申込書

① 提出方法

持参又は郵送(書留郵便又は配達証明に限る。)

② 提出期限

令和6年10月2日(水)17時15分(必着)

③ 提出先

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号

高知県総合企画部 広報広聴課 TEL 088-823-9898

(2) 資格要件の確認

高知県総合企画部広報広聴課で申込者から提出のあった企画提案参加申込書と関係書類を確認します。申込者の資格要件の確認完了後に、確認結果を令和6年10月8日(火)までに申込者へ電子メールにて通知します。

(3) 資格要件が満たなかった者に対する理由説明

① 参加申込書を提出した者のうち資格要件が満たなかった者に対しては、満たなかった旨及び満たなかった理由を書面により通知します。通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(県の閉庁日を除く。)以内に、書面により、知事に対して資格要件が満たなかったことについての説明を求めることができます。

② 知事は説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日(県の閉庁日を除く。)以内に書面により回答します。

9 企画提案書の作成

別途定める「県民室受付案内業務等委託業務公募型プロポーザルに関する企画提案書作成要領」に基づいて企画提案書を作成してください。

提出期限 令和6年11月15日(金)17時15分(必着)

10 審査

別途定める「県民室受付案内業務等委託業務プロポーザル審査要領」に基づき実施します。

11 審査結果

審査結果は、令和6年12月13日(金)(予定)までに、全ての参加者に文書で通知します。なお、審査結果は高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には開示の対象となります。

高知県情報公開条例

[<https://ops-jg.d1-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A8BE480CA&houcd=H402901010001&no=1&totalCount=1&fromJsp=SrMj>]

12 日程

令和 6年 8月 26日(月)	募集開始
令和 6年 9月 10日(火)	説明会・現地見学会 参加申込期限
令和 6年 9月 13日(金)、19日(木)	説明会・現地見学会
令和 6年 10月 2日(水)	参加申込及び資格確認書類提出期限
令和 6年 10月 8日(火)	資格要件の確認結果通知
令和 6年 10月 15日(火)	質疑書の提出期限
令和 6年 11月 15日(金)	企画提案書の提出期限
令和 6年 12月 5日(木)*予定	審査委員会(プレゼンテーション)
令和 6年 12月 13日(金)*予定	審査結果通知

13 提出書類の取扱い

- (1) 提出された書類は返却しません。
- (2) 提出された書類は、必要に応じ複写(県庁内及び審査委員会での使用に限ります。)します。
- (3) 提出された企画提案書は、高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には対象文書として原則開示することになります。なお、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は同条例第6条第1項第4号の規定により非開示となりますので、提出書類の該当部分と非開示とする具体的な理由を様式5により提出してください。

開示・非開示の判断は様式5に基づき行うものではなく、様式5を参考に、同条例に基づき県が客観的に判断します。

高知県情報公開条例

[<https://ops-jg.d1-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A8BE480CA&houcd=H402901010001&no=1&totalCount=1&fromJsp=SrMj>]

- (4) 契約者以外の企画提案の内容については、提案者の承諾なしには利用することはありません。

14 問合せ先

高知県総合企画部 広報広聴課 担当者 種田、里見

TEL:088-823-9898 FAX:088-872-5494

E-mail:080401@ken.pref.kochi.lg.jp

15 失格事項

次の各号のいずれかに該当した場合、提案者は失格になることがあります。

- ① 提出書類に不備若しくは虚偽の記載があった場合又は指示した事項に違反した場合
- ② 審査委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた事実が認められた場合
- ③ 県職員に対する、当該プロポーザルに関わる不正な接触の事実が認められた場合
- ④ 審査結果通知までの間に、他の申込者に対して、応募提案の内容又はその意思について、相談や調整等を行った事実が認められた場合
- ⑤ プロポーザルの手続の過程で、高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当することが判明した場合
- ⑥ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある行為が認められた場合

16 その他

- (1) 企画提案参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届(様式自由)を提出してください。辞退することによって、今後の高知県との契約等について不利益な取扱いをするものではありません。
- (2) 企画提案に要する全ての費用は参加者の負担とします。
- (3) 契約の相手方は、契約の締結に際し、契約金の100分の10以上の契約保証金を納付しなければなりません。ただし、契約規則第40条の規定により免除された場合又は契約規則第41条第1項の規定による契約保証金に代わる担保を提供した場合は、この限りではありません。